

新市民クラブ田村要介でございます。本日も 7 人目の登場となりました。議場の皆さまもお疲れであると存じますが、元気にどんと行きますので、どうぞ宜しくお願いいたします。それでは通告に従い分割方式にて質問いたします。

さて、まずは表題 1、「日本海側唯一の政令市新潟の拠点化に向けた未来ビジョンについて」3つの大きなテーマについて、お尋ねいたします。

始めに 1. 新潟空港への新幹線乗り入れ問題についてお尋ねいたします。

「赤字が続いたら、誰が負担するのか」

新幹線の空港乗り入れに対し、新潟丸の船長、米山知事が仰ったこの言葉は私をはじめ、推進派と言われる方々の失望を誘いました。

「現状との隔たりが大きい。70万人のギャップを埋められるのか」

併せて知事はこうも語っておりましたが、我々は、この言葉からどうやって明るい新潟の未来を想像したらいいのでしょうか。この協議会においては、その差を埋めること、どうやったら実現できるのかを考えることはないようです。それほど実現不可能な数値なのではないでしょうか。

確かに 422 億という事業予算は決して安いものではありませんし、今の現実との大きなギャップという問題の解決は簡単なものではないでしょう。

私が東京から新潟に戻ったのが 10 年前。その年は 125 万人が新潟空港を利用しました。

その 2 年前、中越地震があった年は 145 万人が空港を利用しています。

平成 28 年度の利用者は 99 万人。このままで本当に良いのでしょうか。

皆さんにお尋ねいたします。

新幹線が直接乗り入れている空港は日本のどこか他都市にありましたでしょうか？ないでしょう。

私が新幹線の空港乗り入れにこだわるのはそのことです。

新潟空港が「日本のオンリーワン」になることができる。その未来ビジョン、可能性の広がりは本当に検証されているのでしょうか。

経験上、オンリーワンから生まれるものは、今、想像できるもの以上の効果を引き出す可能性がある。それが直感的に見えていた人が多かったからこそ、新幹線の乗り入れが何十年も議論されている。あの時やっとけばと、皆さんそう思っていないですか。「繋がなくて良かった」なんて言う人はいないでしょう。

次世代に大いなる可能性、未来ビジョンを繋げることも我々の役割なのではないでしょうか？

「新潟が通過点になるだけじゃないの」と仰る方も多い。本当にそうでしょうか。少なくとも

も新潟に人が寄る可能性は断然に増える。新潟が主導権を握れる施策も増えるでしょう。待望論がある群馬だけでなく、国内、海外ともに、ミニハブ化した新潟空港を中心に、新しい都市間ネットワークの先導ができるのではないのでしょうか。ここが日本海側都市のまさに拠点になれるのではないのでしょうか。本市、本県もその世界的な需要が爆発することを見越して「航空機産業」へ参入したのではなかったのでしょうか。

ガーラ湯沢の盛況が伝えられています。スキーブームの終焉で瀕死となっていたガーラ湯沢スキー場は今、国内、外国客で息を吹き返しています。JRも相当に力をいれているはずで

す。新幹線の乗り入れにより75分でゲレンデへ直行できるということが売りとなっているのです。特に海外の方はお金ではなく、時間をチョイスしているのです。100分ちょっとで新潟空港から東京駅へ行けるのですよ。しかも乗換えなく。バスはあんなにみんな乗換えを嫌がったのではないですか。反対を考えれば、この利便性は一番の売りになるのではないですか。私が新幹線にこだわるのはそんなことも理由のひとつです。

ちなみに茨城空港はバスで東京駅まで100分～2時間半。定時性なんてあったものではありません。でも頑張っている。羽田と成田が溢れたら、東京から一番早く飛行機に乗れるのは「新潟」ということになりませんか。

ここは日本海側唯一の政令都市を抱える新潟です。どうやったら新潟が活性するのかを真剣に考えていただきたい。本市、本県が活性化すること、これが市民ニーズ、県民ニーズなのだと思えます。この都市に仕事が無くなれば、都市の魅力が無くなれば、人口のダムどころか、人は加速度的に離れていく。

これからは自分で自分のふるさとを選んで行く時代になるのです。

黙っていれば21年後、2040年には230万県民が180万になると予想されています。他の自治体と比較してもその差は特筆できる。それで良いのでしょうか。何度もいいますが、ここは日本海側唯一の政令市なのです。そこに未来ビジョンが作れなくてどうするのですか。新聞記事を見て、危機感が欠如している、怖いと感じたのは私だけでしょうか。

さて、質問に入ります。

ア) 第1回協議会の状況についてお尋ねいたします。残念ながらこの協議会は非公開となっています。その状況について、ご出席された篠田市長に所感をお尋ねいたします。

イ) 本市が訴える方向性について、協議会の状況を小耳にすると、空港アクセスの抜本的な改善について一番前向きであったのは篠田市長であったとお聞きいたしますが、如何でしょうか。

ウ) 現状に対する危機感が足りないのではについて、確かに米山知事が仰った通り、財政負担に対する懸念はあると思えます。しかし、経済効果等の検証は本当になされているのでしょうか。事業スキームの検討はなされているのでしょうか。次世代の新潟のために、真剣に取り組んでいただきたい。もう時間がないのです。市民、県民の多くはそう望んでいると思いますが、如何でしょうか。

ありがとうございました。

空港アクセスの改善を行うなどと、軌道のこと以外に他に何を考えるのかは解りませんが、駐車場の無料化以外、中途半端なことに費用をつぎ込むのであれば、それこそ税金の無駄使い。かえってやらない方がいい。バスが少々早く新潟駅に向かおうが、古町を通ろうが、問題は別物である。私はそう思っています。また、「にわとりが先か卵が先か」というような、「インフラの整備が先か空港の活性化が先か」というような議論もあるかとお聞きしていますが、他都市の取組みと比較すれば、「空港の活性化」については既に周回遅れになっていることは否めません。結果として、既に数値として出ているでしょう。

この問題には、既に「起死回生」が必要なのです。

昨年的一般質問でもお話しさせていただきましたが、泉田前知事が新潟の拠点化に対し、新潟日報さんの政経懇話会上で仰った言葉をもう一度お伝えいたします。

「空港アクセスが鍵になる。基金の活用を含めてオール新潟で積極的に議論しなければならない」

結論ありきの協議会であるならば、即座に退席していただいても構いません。

そのぐらいの気概をもって是非、最後までご議論いただきたいと思うのですが、如何でしょうか。

ありがとうございました。私も、微力ですが、一政治家として新幹線の空港乗り入れに対し、全力を尽くすことを訴えさせていただき、次のテーマに移ります。

2) NPBプロ野球球団の誘致について

新潟地震の翌年から始まった早起き野球は今年で第52回大会の開催中です。昨年市議会議員有志で結成した「新潟シギダズ」は善戦空しく早々と姿を消してしまいましたが、朝5時半から親父だけでなく、女子チームを含めた156のチームが凌ぎを削り、今年新潟で開催される全国大会の出場に向けて戦いを繰り広げています。未だ全国ナンバーワンの出場数を誇っている大会です。

サッカー人気に押されているというところもありますが、新潟の野球文化は既に市民文化として深く定着し、それを支える体制も確立されてまいりました。野球不毛の地とまで言われた時代もありましたが、上手い下手は別として野球を愛する市民文化は長い年月をかけて醸成され、今日に至っています。

他県と比較しても、びっくりされるくらいそのレベル、質は高いものである。新潟の人はあまり気づいていませんが、私は外からも見ていたので自信をもって自慢できると断言いたします。

新潟に戻ってきてから10年。私もこのにいがた野球文化、スポーツ文化を堪能している一人です。

さて、話は脱線いたしました。昨年の2月15日の衆議院予算委員会において、「プロ野球16球団構想」についての質疑応答があり、4球団の追加構想について、当時の石破地方創生担当相は「若い人たちに競争の機会が与えられる。楽天みたいに地方活性化にも繋がる」としたうえで「官がものを言うことはなく、民が主導することになるが、政府としても検討する」と応じ、前向きに検討する考えを示しました。

これは2014年に自民党の日本経済再生本部がまとめた成長戦略第2次提言案をもとになされた質問であり、案には新しく創設される4球団の候補地は、静岡県、四国、沖縄県、そして我が「北信越」と具体的な名前も出ております。このことはマスコミ、メディアには冷ややかに捉えられているようで、あまり報道もされておられません。確かに、このプロ野球構想、メインスポンサーの獲得ができるのか、観客動員ができるのか、選手の獲得ができるのかなど、課題は多いようです。ただ、この候補地のひとつに「北信越」があがっているということ、これは忘れてはいけません。

昨年の県知事選の際、俄かにこのことがクローズアップされ、市長も候補の方もまるで「内示」があったように「是非新潟で！」と仰っておりました。ちょっと県知事は違う人(かた)になってしまいましたが、これはこれ。県のプロ野球新潟招致委員会も米山知事が会長を務めていますし、会合の際も、このことに前向きな発言をされていたと思います。我々は「是非」というスタンスは崩さないでほしい。立派なスタジアムがあるのですから。

おそらく今の野球界のドンと言われる方がご勇退なされた後、色々なものが動きだすと言われています。

その時に「あささ」とならないよう、機運の醸成を行う必要があるのではないのでしょうか。もしかしたら一気に動くこともあり得ます。その時に「やっぱり金沢ね」と言われたいよう

に今の優位性をキープいただきたい。

広島は魅力的な新球場を建設し、人気沸騰。「カープ女子」なる文化を生み出しました。仙台はいわずもがなです。当初、史上最弱のチームが、東日本大震災の際も被災地を支える力となりました。

札幌は大リーガー新庄が引っ張り、今は大谷という日本の宝物を抱えています。

福岡も、名古屋も、千葉も、神戸も、大阪も、そして最近では横浜も。

企業宣伝を主眼として行われていた野球が、変化を遂げ、地域に溶け込んだ新しい野球文化を生み出し、地域の活性化に繋がっています。

独立リーグのチームも良いですが、それはそれ。やはりNPBの我が地域のチームを見てみたい。

新潟県を代表する自慢の「エコスタ」があるのですから、そこをフランチャイズとするチームが見てみたい。

今年のプロ野球開催は7月の横浜－阪神戦の1戦のみ。本当に悲しい限りです。

さて、質問に移ります。

NPBプロ野球球団の誘致について

ア) 4球団追加構想発表後の動きについてお聞きいたします。今回の政府構想を受けて、静岡をはじめとした各自治体はその温度差はあれど前向きに動き出したとの話を耳にいたします。本市、本県でも具体的な動きがあるのでしょうか。お尋ねいたします。

イ) 本市、本県の取組状況についてお尋ねいたします。この話が具現化するのであれば、当然にエコスタを本拠地にとということになります。県議会でも何度か質問に上がったとお聞きしており、当然に本市、本県が十分に連携していただくことが鍵となりますが、今の取組状況と将来の方向性について、お話しできる範囲で結構ですが、お尋ねさせていただきます。

ウ) 最後に誘致に向けた本市の意気込みについてお尋ねいたします。賛否はあると思いますが、検証も必要であると思いますが、それ以前に、盛り上がる仙台や札幌、横浜や広島などの他都市を見ている、私は大いに前向きに捉えるべき、捉えていただきたいと思いますが、是非明るく前向きに意気込みをお聞きしたいのですが、如何でしょうか。

サッカーのアルビレックスも、はじめはみんな「無理だ」と言ってたはずですが。
ビックスワンは、一時期の熱狂は冷めているとはいえ、新潟市を間違えなく活性化いただいている大切な拠点です。エコスタと併せた日本海側 No1 のスポーツ拠点として地域活性の起爆とする。こんな夢のある未来ビジョンに向けて、そろそろ元気に旗を立てていただきたい。そのことをお願いさせていただき、次のテーマに移ります。

3) 全国都市緑化フェアの開催について

次に全国都市緑化フェアの開催についてお尋ねいたします。

この質問は昨年(平成34年)の12月議会にて民主クラブ山際議員が取り上げておりますが、その山際議員、保守市民クラブ 皆川議員とともに、本年開催都市である横浜市を視察してまいりました。ご周知のとおり、都市緑化フェアにつきましては、平成10年に本市で開催されました。それを「もういちど」という声が挙がっているのです。

平成32年は広島、33年度は熊本がそれぞれ2回目、平成36年度は神奈川としては3回目、川崎市で開催が決定していますが、平成34年、35年が実は空いている。未だ手を挙げている自治体がないという状況です。

私はこの平成35年が空いているという状況に着目させていただきました。

平成35年、今から6年後となりますが、この年は新潟にとって、大変に重要な1年であると判断いたします。東京オリンピックの3年後、新潟駅周辺整備や中央環状道路などの大型プロジェクトがほぼ完了を迎えます。念願であった万代口と駅南が結ばれ、高架となった新潟駅を中心とした新たな交通体系も整備されているでしょう。

また、農業特区の指定は平成26年3月28日、35年3月でちょうど10周年になるのです。

インフラだけではありません。地方創生を掲げて行われた様々な施策、特にイベント、街並みの整備など、本市が今播いている種がちょうど花を咲かせている頃でしょう。

一方で不安もあります。

平成35年は東京オリンピックから3年後となります。景気はどうなっているのか。地方経済が冷え込まないためにも何らかのカンフル剤が必要な時なのではないでしょうか。

また、団塊の世代の方々がちょうど75歳前後になる頃でもあります。まだまだ元気なアクティブシニア層として新潟経済を支えていただかなければいけません。

生まれ変わった新潟駅も含め、新しい新潟のお披露目を準備しておくには格好の年になるのではないのでしょうか。

ちょっとイメージしてみました。前回の好評に味をしめ、再び未来のいにがたを妄想いたしますので、皆さま、目を閉じてお聞きください。

平成35年、次の、次の市長選、そして統一地方選挙が終わったあと、本県、本市の共催で開催を決定していた「全国都市緑化フェア IN にいがた」がいよいよ始まった。農業特区指定10周年イベントと併せての開催だ。

この開催に併せて、新潟駅の万代口公園広場の整備が急ピッチで進み、なんとかメイン会場としての準備が整った。新しい玄関口、新潟駅の再生を祝う一大イベントの開催である。このフェアの誘致のお陰で後世に残る素晴らしい駅前広場が整備できた。9年目を迎えたNGT48、ちょうど20周年を迎え、まだまだ元気な「ねぎっこ」がオープニングセレモニーを飾っている。

万代口広場をひととおり眺めたあと、鳥屋野潟会場へと向かう。

都市緑化フェアの開催は鳥屋野潟の整備促進にも繋がった。県、市が手を取り合って、まずは潟周辺の街歩きゾーンを整えた。

市民が憩える「鳥屋野潟の再生」がついに始まったのである。

連節バスも古町と長潟地区を結んで行ったり来たり。このフェアを飾る重要な役割を担っている。ついに古町と駅南地区がバスで結ばれたのである。今回初お目見えの「国産連節バス」に揺られて今回の第2会場、水辺リングへと向かった。

水辺リングも今年で8年目となる。店舗や街路の整備が進み、洗練された万代地区の顔としてすっかり定着している。今回はそこを花一面で埋めたのだ。万代橋の廻りは季節の花で埋め尽くされている。街中アウトドアではしゃぐ子どもたちを見守りながら、その美しい水辺の風景を堪能する。

今度はいがた食マップを片手に信濃川、新潟湊を歩きながら古町へと入っていく。今回のサブテーマは「食と緑と花と農そしてまち」飾られた緑と花に導かれて、ツアー参加者は古町の食文化や街並み、花街芸能などを堪能し、「新しい古町」の魅力を再発見する。

夜は白山地区へ。ライトアップされた花々の間を歩きながら芸文に向かい、新潟の芸術文化を堪能する。

また、新潟県の各都市も呼応した。都市緑化フェアに併せて県内公園や各市町村で様々な催しが開催された。国内外に向け、県、市が協同し、情報を発信した。世界遺産に指定された佐渡効果もあいまって、平成35年は、新潟が名実ともに観光都市としての仲間入りを果たした記念すべき1年となったのかもしれない。今日も、いがた市民は各々が花や緑で町を飾り、フェアを応援する

新潟が、新しい「全国都市緑化フェア」の可能性を示したのである。

如何でしたでしょうか。ちょっと色々なものを繋ぎすぎてしまったかもしれませんが、新潟の魅力を点でなく面で見せるためのフェアとしては緑と花は最高ではないでしょうか。

緑と花で食と農業といがた文化を繋ぐのです。皆さんが取り組んでいるイベントや施策を緑と花で繋ぐのです。纏めて発信するのです。事業スキームは色々と考えられると思いますが、私は本県と連携をし、このフェアの誘致を前に進めるべきだと判断いたします。

ちょっと先の話ですが、どこかが手をあげたらなくなってしまいうので、のんびりしている場合ではないのです。そのことを踏まえて質問に入ります。

全国都市緑化フェアの誘致について、今の私の妄想を踏まえお答えください。

ア) 現在の取り組み状況について

イ) 平成35年開催の意義について述べさせていただきましたが、その見解について

ウ) 新潟の魅力を繋ぎ、発信することに対する意義について

セレブリティミレニアム号が本市に寄港いたしました。用意されたパッケージツアーで多くの海外の方々が向かった場所、1位は五泉のチューリップだったそうです。ちなみに2位はキャッスル、新発田城だったそうです。ちょっとさみしいですが、海外の方も花一面は大

好きなのです。

このイベントならおそらく皆さんが応援するでしょう。是非土木部さんだけでなく、全庁で考えてみていただきたい。

是非、次の世代に繋がるものを残していただきたい。それをお伝えして次の質問に入ります。

2・平成30年問題に向けた農業施策と本市の対応策について

新聞報道にもありましたが、2月定例会において全会一致で可決された「30年産米を目途とする生産調整の見直しに関する要望書」を農政議連有志12名で国、山本農林水産大臣に提出させていただきました。

議会の全会派が賛同したということから考えても、「本市のコメの価格を安定的に維持させること」は1万5千人といわれる農家さんを守るだけではなく、本市15万人が生活する農村地域を守ること、更には81万人が生活する新潟市の経済を守ることに間違いなく繋がります。

先日の新聞記事にも30年問題について「減反の廃止」という見出しが使われていました。どうしてもその言葉のイメージが刷り込まれる。まだまだ現場においても「減反の廃止」という言葉のイメージが先行しています。現場でもそうなんですから、一般市民は当然に「減反が廃止される」「自由に作れる」「価格が下がる」とそう思っている。その誤解が本市農業に対する不理解を拡大させる。

「米の作りすぎ」いわゆる過剰作付が進んだ場合、本市農業でどういうことが起きるのか。農村地域の衰退が何を引き起こすのか。新潟の経済に対しどう影響を及ぼすことが予想されるのか。一般市民への説明を含め、正確な情報を開示し、周知を徹底すべきであると判断いたします。どうして生産調整を行わなければいけないのか。どうして本市の農業を守らなければいけないのか。これをきちんと説明する必要がある。そういう意味でア)米価安定維持に向けて、大変に難しい作業ですが、農業政令市を標榜する本市は本気でそれに挑まなければいけない。強化すべきであると思いますが、如何でしょうか。

次に水田フル活用のビジョンについて、いわゆる飼料用米等の戦略策等に対する直接支払交付金の行く末について、お尋ねいたします。直接支払い交付金の撤廃により714億という余剰が生まれる。この中の多くがこの飼料用米等の転作に対する助成に回ると言われています。ただ、実際の需要はどの程度あるのか、財源措置の見込みがあるのか、ようはこの助成が恒久的に支給できるのかというこのあたりの心配の声を耳にするのですが、本市はこの動向をどう捉えているのか。イ)水田フル活用の将来展望、見通しについて、本市が目指すこのビジョンの方向性についてお尋ねいたします。

次にウ)生産者の現状とその対応について、私が農村地域へ移住して8年目を迎えました。私は農家ではありませんが、その集落の中で皆さんにお世話になりながら生活をしています。我が集落には「根性良男」いわゆる「根性良し」という言葉がございまして、その方々が何とか農業を、地域を支えているという実情があります。我が地域だけでなく、「頑張る農家さん」の枠を飛び越えて多くの「頑張りすぎている農家さん」がいらっしゃる。

その方々が倒れてしまったらと思うとぞっとするというのが現状です。

色々な意味でその「根性良し」に新潟農業が支えられているという現実を忘れてはいけません。そこで、その方々にきちんとした助成、支援策が届かなくてはならない。そこでウ)生産者(担い手)の現状に即した支援策を構築すべきであると思うのですが、如何でしょうか。

最後にエ) 新規就農者の状況についてお尋ねいたします。

平成 28 年度は 67 名の新規就農者がいらっしゃるとお聞きいたしました。年次 70 名程度が就農してくれれば、大枠では減少数をカバーできるとのことでしたが、その新規就農者の状況について、例えば、農家：非農家の率、県内：県外の率、女子率、取組の動向、就職の状況、今後の動向などもう少し詳しくお聞かせください。また、昨年、婚活支援事業を行ったかと思いますが、その成果についても併せてお尋ねいたします。

(再質)

新規就農に対する、例えば機械購入などの助成制度はありますが、是非、もう少し多角的に応援をしていただき、新規就農者が農村集落に根付くことを応援していただきたい。地域に定着していくことに対する、例えば空き家のあっせん、提供や生活費の補助、農地の提供や、当面、面倒を見る側への助成など、農村地域の活性化に資する助成制度を構築いただければと思います。そういう移住特区があってもいいと思うのですが、如何でしょうか。

ありがとうございます。是非、他部署と横連携を取っていただきたい。

あわせて、婚活事業については是非継続いただきたいと思いますし、我が地域での開催も付度いただければと、お願いさせていただき次の質問に移りたいと思います。

3. 地域防犯カメラ設置要望の高まりについて

本年3月、千葉県松戸市においてベトナム国籍の女の子が通学途中でさらわれ、殺害されるという本当に悲しい事件がおきたことは記憶に新しいことだと思います。

何よりも容疑者として逮捕されたのが、保護者会の代表者であったこと、子どもの見守り活動を行っていた人物であったということは、学校、地域、親が築いてきた信頼関係に大きな衝撃を与えたことは言うまでもありません。

私にも2人の子どもがいます。親の立場としても、余計な不安を駆り立てられる。そういう意味でも、この事件がもたらす影響は大変に大きかったと言わざるをえません。

この事件を受けてかどうか、私のもとには地域防犯に関する相談、要望が増えています。

まず、地域防犯に対する関心が高まるなか、本市として最近の状況をどのように把握されているのか、どう対応されているのかについてお尋ねいたします。

(回答)

増えているのか減っているのか。

地域性など特徴的なことはでているのか。

プログラム「自分を守る4つのアイテム」について

先日、小須戸小学校にお邪魔させていただき、このプログラム、拝見させていただきました。1年生とお母さんが一緒になって、みんなで実践していました。実際にやってみるといふことの大切さ、体験することの重要性を改めて感じた次第です。全小学校でこれを展開しているということは、大変に良い取組であると私は、評価いたします。議員の皆さまもほぼ毎日、どこかの小学校でやっていますのでご覧になってみてください。

次に地域の防犯カメラの設置についてお尋ねいたします。

性能の向上もあって、犯罪抑止という意味でも、何か起こった時の検証のツールとしても「防犯カメラ」の存在意義が高まっています。ニュースやワイドショーで時折、その映像が報じられ、この存在を認識させることが、犯罪の抑止に繋がっていることも間違えがないと思います。そんな中、事件後、地域から、個人からと色々な形で防犯カメラの設置について相談を受けることが増えています。子どもを守るという観点意外にも、空き巣が起きた地域からですとか、そのご要望の内容については様々です。

犯罪が繁華街や大通りからその抑止力が低い住宅街や農村地帯へと向かうことも懸念されています。自治体によっては、防犯カメラ設置の助成を行っているところもあるようですが、地域からの防犯カメラ設置の要望の高まりについて、本市としてどのように把握され、対応をされているのかお尋ねいたします。

(回答)

平成25年に1件のみ 中央区で地域活動補助金を使った例がある。

(再質)

実際に設置した自治会があるというのは知りませんでした。

地域活動補助金は、主に地域活動に必要な高額設備（備品）の整備について費用の一部を補助するものであり、対象経費は 20 万円以上の設備の整備に係る経費、補助率は 1/2 で補助額の上限は 30 万円とあります。また、この補助金は希望自治会が多く、1 回使えば何年か待たなければいけないのが現状であるともお聞きしています。

ということは自治会としては、少なくとも 10 万円以上の費用負担が発生するし、他にも壊れそうな設備がいっぱいあるし、やっぱりやめとくか。となりませんか？結果、2 の足を踏んだ自治会がいっぱいあるのではないですか？

また、この補助金の要項を拝見すると、補助対象の使用例にはこの「防犯カメラ」は入っていません。解釈の拡大で対応しているのが現状なのではないでしょうか。

自主防犯灯の設置と同様に別枠を設け、予算を確保するとともに、「適正な運用」を指導する。この準備は必要であると思いますが、如何でしょうか。

（回答）

監視社会、プライバシーの保護に関する回答が出てくると思いました。このテーマをあえて選んだ理由は、お察しいただければと思うのですが、そういう意味もあります。

確かに、知らないうちに、一方的に監視が進む社会に対する不安はみんなあるでしょう。特にプライバシーの問題や、人権問題に対する配慮は怠ってはいけないと思います。そういう意味で、運用する側のモラルは大切です。やるからには、きちんとルール化し、説明をしなければいけない。そういう意味でも、この件は、各区の判断に任せて良い話なのではないでしょうかという議論もあります。

また、どちらが大切かと問われれば、プライバシーよりも、人権よりも、私はやはり市民、そして市民の財産を守ること、これが第一優先であると判断いたします。そういう意味で、地域からこの声が上がっていることも忘れてはいけません。何か起きてからでは、やはり、遅いのです。

そのことを皆さんに問題提起させていただき、質問を終了いたします。

ありがとうございました。